



2024年5月16日

株式会社商船三井  
Akmenès cementas AB  
KN Energies, AB  
Larvik Shipping AS  
SCHWENK Latvija SIA

商船三井参画のリトアニアおよびラトビア CO<sub>2</sub>バリューチェーン構築プロジェクトが  
EU のエネルギー政策・気候目標に貢献する事業 (PCI) に認定

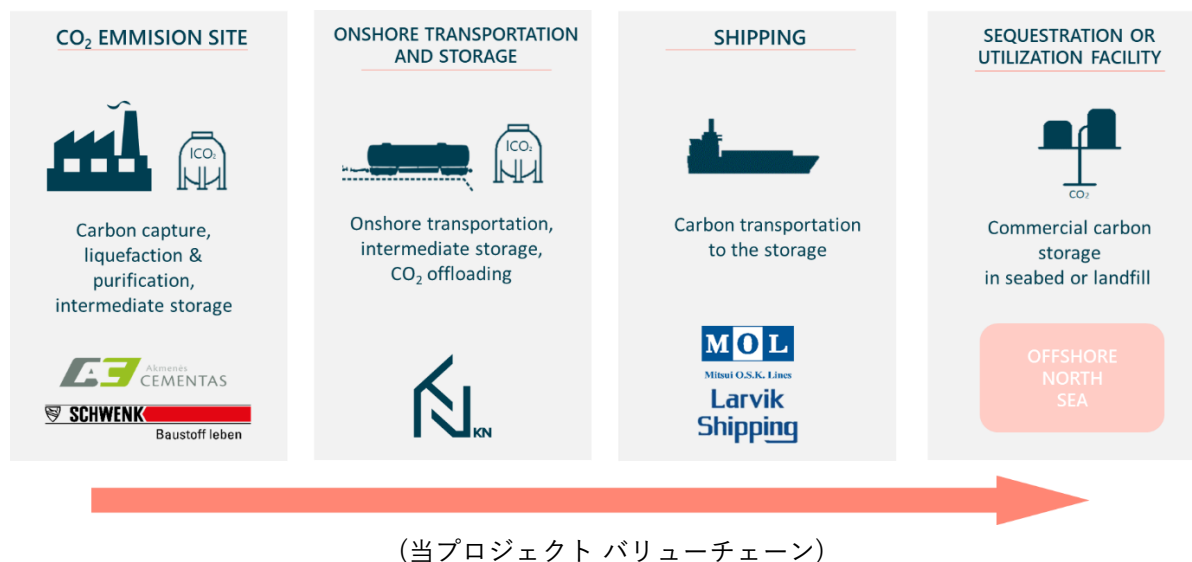
株式会社商船三井（代表取締役社長：橋本 剛、本社：東京都港区、以下「当社」）が参画するリトアニアおよびラトビアの CO<sub>2</sub>回収・輸送プロジェクト（以下「当プロジェクト」）が、欧州委員会から「欧州連合（以下「EU」）のエネルギー政策・気候目標に貢献する EU 域内の主要なエネルギー・インフラ事業 'Project of Common Interest'（以下「PCI」）」（註1）に認定されました。

当プロジェクトは、当社、当社が出資するノルウェーの船舶管理会社 Larvik Shipping AS（本社：ノルウェー・ラルビック、以下「LS社」）（註2）、リトアニアの国営ターミナルオペレーター KN Energies, AB（本社：リトアニア・クライペダ、以下「KN社」）、同国のセメントメーカー Akmenès cementas AB（本社：リトアニア・アクメネ、以下「Akmenès社」）およびラトビアの建築資材メーカー SCHWENK Latvija SIA（本社：ラトビア・リガ、以下「SCHWENK社」）の計5社で構成される CCS Baltic Consortium（以下「当コンソーシアム」）が手がけるものです。

リトアニア・クライペダ港における液化 CO<sub>2</sub>輸出インフラ構築を目的として、当社、LS社およびKN社が2021年に共同検討を開始（註3）。2022年より Akmenès社および SCHWENK社が加わり、リトアニアおよびラトビアの産業部門から排出される CO<sub>2</sub>を回収し、陸上および海上で輸送し、地下に貯留する Carbon dioxide Capture and Storage（以下「CCS」）バリューチェーンの分析や実現可能性調査に取り組んでおり、2030年の操業開始を予定しています。

今回の選定で PCI または EU 域内外を繋ぐ事業に与えられる 'Project of Mutual Interest'（以下「PMI」）の認定を受けた計166件のうち、CO<sub>2</sub>輸送インフラプロジェクトは当プロジェクトを

含めて計 14 件のみです。PCI および PMI の認定を受けることで、認定事業者だけが申請できる EU の財政措置である Connecting Europe Facility (註 4) を始めとした数多くの支援を得ることができます。



現在、リトアニアおよびラトビアでは、本国での CO<sub>2</sub> 貯留が禁止されているため、両国の企業は自社の CO<sub>2</sub> 排出量自体の削減だけで脱炭素目標を達成することが求められています。ゆえに CCS バリューチェーン構築の果たす役割は大きく、両国のエネルギー・気候目標達成への貢献が期待されています。

当社執行役員の Suryan Wirya-Simunovic は「これまでの取り組みが PCI 認定という形で評価されたことを大変嬉しく思います。当社は海運会社として、また輸送によって CCS バリューチェーンを繋ぐ立場にある者として、当プロジェクトがバルト海沿岸地域ひいては広く欧州の脱炭素において重要な役割を果たせるよう、柔軟で持続可能なソリューションの提供に努めていきます。」とコメントしています。

Akmenės 社 CEO の Artūras Zaremba は「CCS は、我々セメントメーカーのような化石燃料から再生可能エネルギーへの速やかな移行が難しいセクターにとって特に重要です。CCS は最も技術的に進歩したソリューションの一つであり、セメント業界の脱炭素に大きく役立ちます。」とコメントしています。

KN 社 CEO の Darius Šilenskis は「当プロジェクトはバルト海沿岸地域で最も早く始まりましたが、他の欧州諸国では既に CO<sub>2</sub> 回収が脱炭素実現の選択肢として有望視され調査も進んでいます。我々も当コンソーシアムのメンバーと協力しながら、持続可能な CCS バリューチェーン

の構築および EU のエネルギー・気候目標の達成に貢献します。この率先した取り組みは、より持続可能な未来を実現する KN 社の貢献を表しています。」とコメントしています。

LS 社 Managing Director の Espen Tollevik は「当コンソーシアムの一員であることを誇りに思います。液化 CO<sub>2</sub> 船舶輸送を 35 年以上に渡り安全かつ確実に続けてきた実績と経験をもって、これからも当プロジェクトおよび地域の CO<sub>2</sub> 排出事業者に貢献していきます。」とコメントしています。

SCHWENK 社取締役会長の Reinhold Schneider は「CO<sub>2</sub> 回収は、これからの 10 年間に向けて我々が取り組むべき重要事項の一つであり、主要な技術的課題であり、我々のような温室効果ガスの集約度が高い産業が持続可能性そして最終的には競争力を保つための前提条件です。CO<sub>2</sub> の処理と貯留を可能にすべく、我々はこの多量な温室効果ガスの扱いに長けた事業者たちと協力する必要があります。ゆえに我々は、インフラ構築や、バルト海沿岸地域で回収された CO<sub>2</sub> の沖合への恒久的な貯留または処理施設への輸送を目指す当コンソーシアムの一員となっています。」とコメントしています。

- (註 1) 欧州エネルギー市場の完成を目的とした重要なインフラ事業で、「2050 年までに気候変動に中立な経済を追求しながら欧州全域に安全かつ入手・持続可能なエネルギーを供給する」という EU のエネルギー政策・気候目標の達成を支援します。PCI の選定基準は、2 カ国以上の EU 加盟国に国境を越えた経済的・社会的・環境的な便益をもたらすことなどが含まれます。
- (註 2) 2021 年 3 月 19 日付当社プレスリリース「[ノルウェー Larvik Shipping 社へ出資、液化 CO<sub>2</sub> 海上輸送事業へ参画](#)」をご参照ください。
- (註 3) 2021 年 5 月 27 日付当社プレスリリース「[リトアニア Klaipeda 港における液化 CO<sub>2</sub> 輸出インフラストラクチャおよび水素生産プロジェクトの共同検討に関する覚書を締結](#)」をご参照ください。
- (註 4) 交通、エネルギーおよびデジタルの分野における欧州域内の接続性の向上を目的として 2014 年に設立された EU 基金で、プロジェクトの調査研究や実施費用に充てられます。エネルギー分野には 2021-2027 年で 58.4 億ユーロ（約 9,800 億円）の予算が割り当てられています。